

令和5年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」  
受賞者 取組概要

地方公共団体部門	北海道南幌町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ <b>地方創生拠点整備交付金及び企業版ふるさと納税を活用し、子ども室内遊戯施設「はれっぱ」を整備。</b>子どもたちが季節や天候を気にせず、いつでも安心して遊べる室内遊戯施設を整備することで、子どもたちの居場所づくりや、地域住民の交流の場としての機能を有し、<b>地域課題の一つである子育て環境の充実を図る。</b></li><li>○ <b>公設民営（DBO）方式での民間事業者との連携</b>により、施設整備に専門的なノウハウとアイデアを最大限活用したほか、開業後も指定管理により施設運営を行っている。</li><li>○ 令和5年5月に開業し、令和5年12月末日現在で15万人以上が来場。当初計画していた来場者数よりも多く、<b>町の交流人口の増加や知名度向上に寄与している。</b></li></ul>
当事業への寄附実績（累計）	20,300千円

地方公共団体部門	岩手県紫波町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 町内に全国初のバレーボール専用体育館があることから、<b>バレーボールを集客コンテンツとして活用。</b>バレーボールのトップリーグであるV1リーグの公式戦や、東北6県のクラブチームが競い合う東北バレーボールリーグを開催したほか、<b>地域住民・町内外企業・教育機関等を巻き込んだ事業の実施</b>により、交流人口の拡大が図られ、<b>働きながらバレーボールをプレーしたい若者が町内企業へ就職</b>するなど、<b>雇用の創出</b>にもつながっている。</li><li>○ 寄附をきっかけとして、町と寄附企業・地元クラブチーム・地元高校の4者による健康を軸としたまちの活性化に関する<b>包括連携協定を締結。</b>町内産ブドウを使用した<b>ワイン風味のプロテイン、高齢者向けのシニアプロテインの開発</b>を行った。</li></ul>
当事業への寄附実績（累計）	42,150千円

地方公共団体部門	神奈川県平塚市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ <b>波力発電関連分野での新産業創出と地域活性化</b>を図るため、産学公で「平塚海洋エネルギー研究会」を発足。環境省の「平成30年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に採択された、<b>平塚波力発電所の海域実証</b>に協力。また、<b>波力発電を漁業の脱炭素化に活かすべく、電池推進船の漁業利用や発電所周辺でのブルーカーボン実験</b>を実施した。現在は、波力発電の低コスト化を目指し新型発電機を開発中。</li><li>○ 令和3年度にヤフー株式会社が公募を行った「<b>地域カーボンニュートラル促進プロジェクト</b>」の寄附先として採択された。大学や企業等、事業への参画主体が増加している。</li></ul>
当事業への寄附実績（累計）	55,000千円

地方公共団体部門		山梨県都留市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子どもたちが主体的に学び自ら考える力を養うことを目的に、子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる「<b>探究型</b>」を柱とした<b>新たな特色ある教育プログラムと探究の場を創出する「まなびの未来づくり事業」</b>を事業化。</li> <li>○ 新たな学びの場の創出により、教育移住や都留文科大学卒業生の雇用の受け皿創出の可能性を広げ、都留市ならではの資源（首都圏からの近さ、教員養成校があること、毎年800名の学生が入学してきていること）を活用し、<b>新しい地方創生の取組として挑戦</b>している。</li> <li>○ <b>企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用</b>。派遣された人材は企業で培った知見・ノウハウを活用し、事業構想の構築や法人の設立等、<b>事業推進の中核を担う人材として活躍</b>している。</li> </ul>	
当事業への寄附実績（累計）	30,300千円	
地方公共団体部門		鹿児島県曾於市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 鹿児島大学共同獣医学部と連携し、地方が抱える少子高齢化、人口減少、地域活性化と、大学が抱える産業動物の実習先不足という双方の課題解決のため、「<b>南九州畜産獣医学拠点事業</b>」に取り組んでいる。</li> <li>○ 全国の獣医学生の産業動物に係る実習先として活用が期待されており、整備する拠点は<b>全国初の施設</b>となる。同拠点を中心に新しい人の流れが生まれることで、地方創生、地域活性化の実現を図り、また、現状の畜産に満足することなく、<b>次世代型畜産の研究と畜産の更なる振興</b>を目指している。</li> </ul>	
当事業への寄附実績（累計）	203,250千円	

企業部門

株式会社大塚商会

取組概要

- 愛媛県・高知県内12市町村と「災害時における相互応援及び支援協力に関する連携協定」を締結。12市町村いずれかの地域において災害が発生した際、独自では十分な応急措置等が実施できない場合に、同社から物納により寄附を行う防災資機材を活用し、市町村間で広域的に相互連携し支援する仕組みを構築。
- 当地域は少子高齢化が全国に先行して進むなど財政状況も厳しく、近い将来には南海トラフ大地震の発生も懸念されているなど、防災・減災対策は持続可能なまちづくりに必要不可欠である。

当企業の寄附実績（累計）

寄附実績：410,000千円  
寄附先：愛媛県宇和島市、高知県宿毛市 他

企業部門

資生堂ジャパン株式会社

取組概要

- 社会課題の解決に取り組む株式会社Ridiloverと連携し、公民連携で女性人材育成事業を実施。山形市で生活する女性が抱える悩みや課題を自ら解決することを目指す探究型プログラムを実施することにより、同社が持つ人材育成のノウハウを活かしながら、地域で活躍する女性リーダーを養成し、「女性が輝くまち山形」の実現及び若年女性の地元定着を図る。
- 女性活躍先進企業として培ってきた知見と知名度を活かし、山形市内の経営者向けに女性人材育成の重要性を講演するとともに、ワークショップにおけるグループワークに社員が加わり、議論を進める上でのアドバイスをを行うなど、事業全体を通して運営にも助言を行い、地域の課題解決や新たな人材育成のために尽力している。

当企業の寄附実績（累計）

寄附先：山形県山形市

企業部門

株式会社三菱UFJ銀行

取組概要

- 北海道内市町村を対象に地域課題解決プロジェクトを公募・選定し、企業版ふるさと納税により寄附をする「北海道推しごとオーディション」を実施。外部有識者とZ世代による審査を経て、道内6市町の事業を選定。選定事業の紹介動画を作成し、SNSで配信した際のZ世代の声（いいね、コメント、シェア）も参考に三菱UFJ銀行及び取引企業等が寄附を行った。
- また、北海道の温室効果ガス排出量を2050年度までに実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の取組を評価し、再生可能エネルギーの導入加速化や省エネルギー推進等の施策を中長期的に展開するための基金（令和5年7月設置）への寄附を行った。

当企業の寄附実績（累計）

寄附実績：800,000千円 寄附先：北海道 他